

第3期高石市子ども・子育て支援事業計画策定業務に係る

公募型プロポーザル実施要領

提出書類様式

(1) 参加表明書	様式1
(2) 参加資格確認書	様式2
(3) 法人概要	様式3
(4) 企画提案書	様式4 (表紙)
(5) 業務実施体制調書	様式5
(6) 業務実績書	様式6
(7) 担当者経歴・業務実績等調書	様式7
(8) 質問書	様式8
(9) 辞退届	様式9

※ 様式4 (内容) については自由様式とする。

令和5年11月

高石市教育部子ども未来室子ども家庭課

参 加 表 明 書

業務の名称 第 3 期高石市子ども・子育て支援事業計画策定業務

委託期間 契約締結日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

標記業務に関するプロポーザルに参加する意思があることを表明します。

参加するにあたり、下記の事項について誓約します。なお、誓約事項等に違反が判明した場合の弊社に対する処置等については、何ら弊社からの不服等は申出ることなく、貴市の指示に従います。

記

- ① 最優先交渉権者として決定され、貴市と契約を締結した場合は、全責任をもって、業務を確実に遂行すること
- ② 提案書等の提出する書類一式に記載する事項は事実と相違ないこと
- ③ 提案書に記載された内容は、受託後に追加費用を伴わず実施すること
- ④ 受託後に、一方的な仕様変更の申出、ならびに一方的な解釈での納入等は一切行わないこと
- ⑤ 公募参加条件に該当しないことが明らかになったときに、提案参加資格の取り消しをされても何ら異議の申し立てをしないこと
- ⑥ 契約締結後であっても、事業者の役員等が贈賄等で逮捕される、情報漏洩が発生するなど、社会的影響が大きいと判断され契約を解除された場合において、何ら異議の申し立てをしないこと
- ⑦ 本プロポーザル参加に伴う、提案書作成等の全ての費用を負担できること
- ⑧ 高石市子ども・子育て支援事業計画策定業務に係る公募型プロポーザル実施要領等を熟読し、内容を十分理解し、これらを遵守できること
- ⑨ 本プロポーザルの各種選考内容に関して全て同意し、結果について異議を申し立てず、承服できること

令和 年 月 日

高石市長 畑中 政昭 宛

提出者 住 所
電話番号
F A X
会社名
代表者
担当者 担当部署
氏 名
E-mail

印

参加資格確認書

第 3 期高石市子ども・子育て支援事業計画策定業務に係るプロポーザル参加について、関係書類を添えて申請します。なお、下記の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 の規定に該当しないものであること。
- (2) 高石市競争入札指名停止要綱(平成 24 年 12 月 14 日決裁)による指名停止措置を受けていないこと又は同要綱別表の指名停止基準に該当していないこと。
- (3) 高石市契約に係る暴力団排除措置要綱(平成 24 年高石市告示第 85 号)による入札等除外措置を受けていないこと又は同要綱別表の措置要件に該当していないこと。
- (4) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしていないもの又は申立てをなされていないものであること。ただし、同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受けたものについては、再生手続開始の申立てをしなかったもの又は申立てをなされなかったものとみなす。
- (5) 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立て(同法附則第 2 条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件(以下「旧更生事件」という。))に係る同法による改正前の会社更生法(昭和 27 年法律第 172 号。以下「旧法」という。)第 30 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。)をしていないもの又は更生手続開始の申立てをなされていないものであること。ただし、同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定(旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。)を受けたものについては、更生手続開始の申立てをしなかったもの又は更生手続開始の申立てをなされなかったものとみなす。
- (6) 手形交換所による取引停止処分を受けてから、2 年間を経過しているもの又は本業務の入札執行日前 6 ヶ月以内に手形、小切手を不渡りしていないもの。
- (7) 平成 25 年度から現在までに、子ども・子育て関連計画(第 1 期及び第 2 期含む)の策定実績を有する者であること。

令和 年 月 日

高石市長 畑中 政昭 宛

提出者 住 所
法人名
代表者

印

法人概要

1 法人概要

法人 (本社)	法人名	
	所在地	
	代表者氏名	
	設立年月日	
	資本金	千円
	自己資本比率 (自己資本/純資産)	% (小数点以下切り捨て)
	従業員数	名
契約事務所名称 及び住所	支店名 (営業所名)	
	支店 (営業所) 所在地	
連絡先	所属	
	役職・氏名	
	電話番号・ファックス	
	E-mail	

※直近の法人の損益計算書の写しを添付すること。

企 画 提 案 書

業務の名称 第3期高石市子ども・子育て支援事業計画策定業務

委託期間 契約締結日から令和7年3月31日まで

標記業務について、提案書を提出します。

令和 年 月 日

高石市長 畑中 政昭 宛

提出者 住 所
電話番号
F A X
会社名
代表者

印

提案書

業務実施体制調書

本業務を受託した場合の体制

	氏名	所属	役割	現在担当している調査数	主な勤務場所
統括責任者					
担当者					
担当者					
業務実施組織図					
体制の特徴、不測の事態への対応など					

※ この表は、適宜作り替えてもよいこととする。

業務実績書

自治体等において子ども関連計画やニーズ等調査業務等を受託し、完了した実績

1	業務名称			
	委託者		業務場所	
	業務期間	から まで	受託費	千円
	業務の概要			

2	業務名称			
	委託者		業務場所	
	業務期間	から まで	受託費	千円
	業務の概要			

3	業務名称			
	委託者		業務場所	
	業務期間	から まで	受託費	千円
	業務の概要			

4	業務名称			
	委託者		業務場所	
	業務期間	から まで	受託費	千円
	業務の概要			

5	業務名称			
	委託者		業務場所	
	業務期間	から まで	受託費	千円
	業務の概要			

※実績は1項目につき1件とし、令和5年(2023年)10月31日までの実績を5件まで記載するものとする。

※自治体等において受託し完了した、子ども関連計画に関わる業務等を中心に記載すること。

担当者経歴・業務実績等調書

統 括 責 任 者	氏名		所属・職名	
	経歴等			
	業務経験年数	(通 算)	年	
		(現在の部門)	年	
	専門分野			
	参画した主要業務の概要と担当した分野 (年度、発注者、主要業務の概要、担当した分野を記載すること)			
特記事項				
担 当 者	氏名		所属・職名	
	経歴等			
	業務経験年数	(通 算)	年	
		(現在の部門)	年	
	専門分野			
	参画した主要業務の概要と担当した分野 (年度、発注者、主要業務の概要、担当した分野を記載すること)			
特記事項				

担 当 者	氏名		所属・職名	
	経歴等			
	業務経験年数	(通 算) 年 (現在の部門) 年		
	専門分野			
	参画した主要業務の概要と担当した分野			
	特記事項			

※業務実績は、実績件数がわかるように記載すること。

※担当者欄が不足する場合は、適宜表を追加すること。

質 問 書

高石市長 畑中 政昭 宛

令和 年 月 日

法人名
担当（所属・氏名）
電話番号
F A X
E-mail

第3期高石市子ども・子育て支援事業計画策定業務に係る公募型プロポーザルについて、
次のとおり質問します。

質問内容

辞 退 届

高石市長 畑中 政昭 宛

令和 年 月 日

住 所
電話番号
会社名
代表者

第3期高石市子ども・子育て支援事業計画策定業務に係る公募型プロポーザルについて、
次の理由により辞退届を提出します。

辞退理由

以上